■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）

第3期 運用報告書（全体版）

（決算日 2019年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第3期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長　阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年9月23日	10,000	－	－	655.809630	－	－	1
1期(2017年6月20日)	13,855	0	38.6	816.420324	24.5	94.6	138
2期(2018年6月20日)	17,608	0	27.1	912.676498	11.8	91.4	247
3期(2019年6月20日)	15,446	0	△ 12.3	801.530012	△ 12.2	93.8	170

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注2) 設定日のベンチマークは、設定日前営業日の値です。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年 6月20日	17,608	－	912.676498	－	91.4
6月末	17,425	△ 1.0	903.288021	△ 1.0	91.0
7月末	17,627	0.1	905.781190	△ 0.8	91.3
8月末	17,459	△ 0.8	892.847376	△ 2.2	92.6
9月末	18,411	4.6	939.362516	2.9	91.9
10月末	16,721	△ 5.0	844.683957	△ 7.4	91.8
11月末	17,452	△ 0.9	868.514474	△ 4.8	92.8
12月末	15,185	△ 13.8	777.856139	△ 14.8	92.6
2019年 1月末	15,670	△ 11.0	811.922531	△ 11.0	93.3
2月末	16,362	△ 7.1	833.472003	△ 8.7	94.9
3月末	15,831	△ 10.1	835.673367	△ 8.4	94.0
4月末	16,408	△ 6.8	843.144867	△ 7.6	94.5
5月末	15,340	△ 12.9	779.594359	△ 14.6	95.0
(期末)					
2019年 6月20日	15,446	△ 12.3	801.530012	△ 12.2	93.8

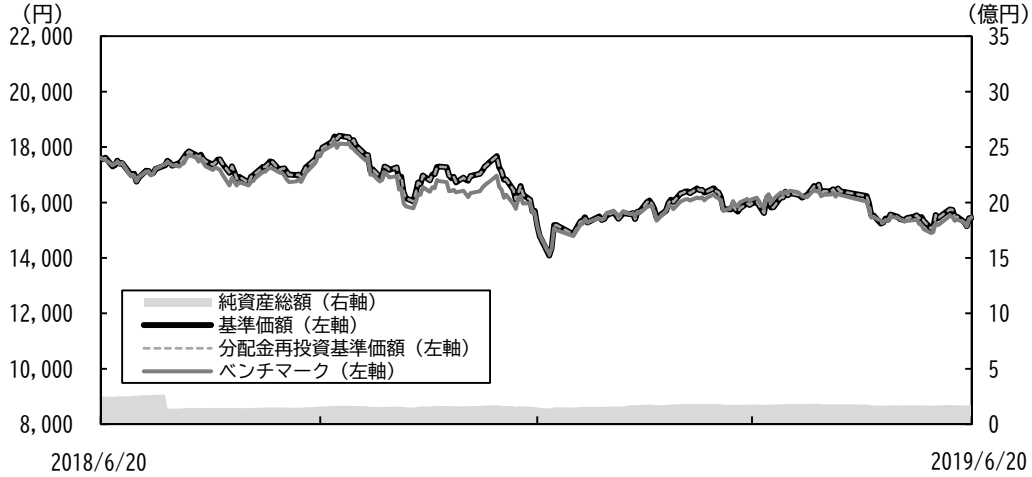
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ ベンチマーク=ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 運用経過

1）基準価額等の推移 (2018年6月21日～2019年6月20日)

基準価額は期首に比べ△12.3%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第3期首 ： 17,608円
第3期末 ： 15,446円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： △12.3%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
※ ベンチマークは期首(2018年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が断続的に下落する厳しい運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ12.3%(分配金再投資ベース)下落しました。

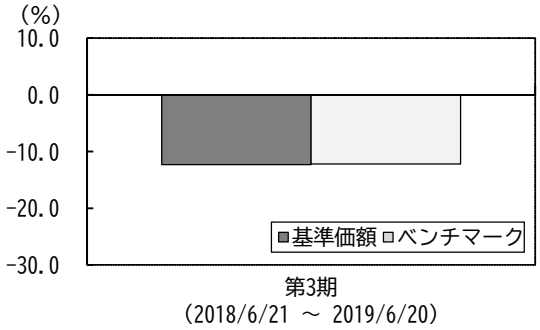
3）ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は△12.3%となり、ベンチマークの騰落率の△12.2%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果はプラスに作用した一方、個別選択効果はマイナス効果となりました。業種単位では銀行業、情報・通信業、サービス業などがプラスに、精密機器、金属製品、陸運などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米中貿易摩擦懸念に一喜一憂する展開から始まりましたが、10月以降は中国のみならず世界的な景気減速懸念から大幅な下落に見舞われました。2019年に入り、世界的な景気減速懸念は残るものの、米中貿易問題の進展、後退などから市場は不安定な状態で推移しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、短期的な業績不透明感はあるものの、燃費改善需要を追い風とした成長が期待できるＴＰＲ、不動産販売のデジタル化進展による収益機会拡大が見込まれるＬＩＦＵＬＬ、車載電装化需要の構造的増加から事業規模拡大が続くシークスなどに投資しました。

一方で、新商材であるＣＲＭ（顧客関係管理）の業績貢献が期待されるバリューコマース、北米、中国でのデータセンター需要拡大が期待されるフジクラ、中国ＯＬＥＤ（有機ＥＬ）投資の復調による業績改善が見込まれる日新電機などの株式を売却しました。バリューコマースは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、フジクラは北米、中国とも需要環境に変調の兆しが見え始めたことに加え、品質管理に関わる不適切事案が発生し将来への不透明感が台頭したこと、日新電機はスマートフォンなど最終製品の需要環境に対する不透明感が台頭したことが売却の理由です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、パルグループホールディングス、エレコムなどです。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるＣＲＭの業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、ＣＲＭの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

パルグループホールディングスは、レディスアパレル、雑貨などの複数業態で展開する小売企業です。当ファンドでは、2017年までの不採算店舗閉鎖、新規ブランド立ち上げによる業績の底打ちに期待し投資を行っています。当期において、各種施策の成果から業績回復が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

エレコムはＰＣ、スマートフォン関連機器の大手メーカーです。当ファンドでは、現在主体となっている個人向け市場だけでなく、潜在市場規模が大きい法人向け事業の成長性に期待し投資を行っています。当期において、買収した企業の貢献もあり堅調な業績が続いていることを受け株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、イーグル工業、西松屋チェーンなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、大型商談の期ズレを背景に業績予想を下方修正したことを受け、高まっていた期待値が剥落し株価は下落したものと考えます。

イーグル工業は、自動車や建機、船舶向けの大手メカニカルシールメーカーです。当ファンドでは、需要減退が続く船舶向け需要の底打ちを見込んで投資を行っています。当期において、生産トラブルなどの内部要因から業績が悪化したことを受け、株価は下落したものと考えます。

西松屋チェーンは、ベビー、子供衣料の大手小売企業です。当ファンドでは、消費者の低価格志向の高まりや、同社の都市近郊部への新規出店により業績底打ちが期待できると考え投資を行っています。当期において、天候不順や値下げの遅れなどから販売が苦戦、業績悪化が続いたことで株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2018年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	3.3
2	センコーグループホールディングス	3.2
3	西松屋チェーン	2.9
4	日本光電工業	2.8
5	モリタホールディングス	2.8
6	カカクコム	2.7
7	ＮＥＣネッツエスアイ	2.7
8	トランス・コスモス	2.6
9	新日鉄住金ソリューションズ	2.6
10	タクマ	2.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2019年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	4.7
2	パルグループホールディングス	4.1
3	センコーグループホールディングス	3.9
4	日鉄ソリューションズ	3.9
5	三洋化成工業	3.9
6	タクマ	3.2
7	藤森工業	3.2
8	トランス・コスモス	3.1
9	パルコ	3.1
10	モリタホールディングス	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

米中貿易摩擦から来る世界経済懸念の高まりに加え、香港での大規模デモやイランでの地政学的リスク増大、米国利下げ観測に伴う円高進展など、各所で不透明感が高まる環境にあります。一方、国内に目を向けると、ソフトウェア関連など非製造業に対する投資意欲は引き続き旺盛であり、過度な悲観は不要であると考えます。また、業績不安が高まる製造業においては、株価下落が鮮明で割安感が増す状況にあります。引き続き、中長期での業績成長が見込めるにもかかわらず、無視、悲観視されている銘柄への投資機会を発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第3期 (2018年6月21日～ 2019年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－％)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,445

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第3期 2018年6月21日～2019年6月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	169円	1.015%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(162)	(0.973)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.012)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.030)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.048	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.048)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	13	0.078	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.030)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(8)	(0.048)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	190	1.141	
期中の平均基準価額は16,658円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	21,793	93,870	33,912	150,549

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	16,091,168千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	23,306,807千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.69

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

株 式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TPR	221.5	588,778	2,658	バリューコマース	474.1	999,739	2,108
LIFULL	752.4	432,420	574	フジクラ	1,031	614,895	596
シークス	251	397,617	1,584	日新電機	600.4	598,676	997
サイゼリヤ	171.3	355,471	2,075	前田工繊	192.4	507,046	2,635
パルコ	293.6	355,018	1,209	日本電子	406	449,640	1,107
アマダホールディングス	301.3	347,035	1,151	レスターホールディングス	245	416,959	1,701
パイオラックス	136.2	336,087	2,467	テレビ朝日ホールディングス	183.8	373,558	2,032
コスモス薬品	15.7	317,935	20,250	DOWAホールディングス	94.7	330,347	3,488
東洋エンジニアリング	328.4	308,987	940	カプコン	98.9	289,178	2,923
東京応化工業	84.7	282,604	3,336	日立キャピタル	107.9	266,427	2,469

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年6月20日現在)

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	54,481	42,362	169,996

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	169,996	99.1
コール・ローン等、その他	1,503	0.9
投資信託財産総額	171,499	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	171,499,062円
コール・ローン等	1,397,861
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	169,996,785
未収入金	104,416
(B)負債	1,034,851
未払解約金	104,416
未払信託報酬	866,050
未払利息	3
その他未払費用	64,382
(C)純資産総額(A−B)	170,464,211
元本	110,363,479
次期繰越損益金	60,100,732
(D)受益権総口数	110,363,479口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,446円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 140,633,231円
期中追加設定元本額 56,273,745円
期中一部解約元本額 86,543,497円

■ 損益の状況

当期 (自2018年6月21日 至2019年6月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 233円
支払利息	△ 233
(B)有価証券売買損益	△ 17,779,648
売買益	2,406,700
売買損	△ 20,186,348
(C)信託報酬等	△ 1,865,462
(D)当期損益金(A＋B＋C)	△ 19,645,343
(E)前期繰越損益金	24,322,663
(F)追加信託差損益金	55,423,412
(配当等相当額)	(31,220,217)
(売買損益相当額)	(24,203,195)
(G)合計(D＋E＋F)	60,100,732
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	60,100,732
追加信託差損益金	55,423,412
(配当等相当額)	(31,220,217)
(売買損益相当額)	(24,203,195)
分配準備積立金	24,322,788
繰越損益金	△ 19,645,468

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第3期
費用控除後の配当等収益額	A	−円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	−円
収益調整金額	C	35,777,944円
分配準備積立金額	D	24,322,788円
当ファンドの分配対象収益額(E=A＋B＋C＋D)	E	60,100,732円
当ファンドの期末残存口数	F	110,363,479口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	5,445.70円
1万口当たり分配金額	H	−円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	−円

■ お知らせ

2019年3月21日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのＵＲＬ変更（https://www.sparx.co.jp/）に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 （2019年6月20日現在）

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(5,273,837千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.20%)			
飛島建設	3,371.2	337.1	444,972
食料品(0.50%)			
ケンコーマヨネーズ	101.3	39.7	89,841
繊維製品(0.90%)			
東洋紡	31.5	143.3	178,695
化学(12.50%)			
東京応化工業	－	84.7	286,286
日油	98	79.5	320,385
三洋化成工業	122.5	145	817,800
ＤＩＣ	45.4	－	－
高砂香料工業	97.2	97.2	293,058
藤森工業	189.7	240.5	676,045
信越ポリマー	－	131.6	101,726
ガラス・土石製品(1.00%)			
日本ヒューム	242.6	262.2	192,717
非鉄金属(－%)			
ＤＯＷＡホールディングス	94.7	－	－
フジクラ	911	－	－
金属製品(2.80%)			
パイオラックス	－	114.3	212,140
エイチワン	461	489.6	354,470
機械(15.30%)			
三浦工業	195.3	106.1	359,679
タクマ	548.7	514.4	680,551
アマダホールディングス	－	301.3	364,874
日精エー・エス・ビー機械	155.9	129.3	328,034
帝国電機製作所	244.8	94.9	117,106
ＪＵＫＩ	563.8	650.3	616,484

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＴＰＲ	－	221.5	397,814
イーグル工業	392.7	182.1	185,377
日本ピラー工業	116	－	－
電気機器(7.10%)			
日新電機	600.4	－	－
エレコム	261.9	171.1	604,838
フォスター電機	－	169.6	251,516
日本光電工業	249.3	185.6	566,080
日本電子	406	－	－
輸送用機器(4.20%)			
モリタホールディングス	338.5	340.4	647,781
河西工業	260.5	251.1	194,351
その他製品(2.60%)			
前田工繊	251.1	58.7	115,286
トッパン・フォームズ	142.6	142.6	127,627
大建工業	－	59.3	129,036
グローブライド	－	40.7	144,078
陸運業(4.20%)			
センコーグループホールディングス	965.9	965.9	829,708
情報・通信業(14.00%)			
ＮＥＣネッツエスアイ	295.7	343.1	987,784
日鉄ソリューションズ	243.5	235.1	825,201
三菱総合研究所	71	84.5	283,497
マネーフォワード	41.2	－	－
ジャストシステム	103.7	103.7	381,616
テレビ朝日ホールディングス	183.8	－	－
ＤＴＳ	32.6	－	－
カプコン	195.1	145.4	316,535
卸売業(4.00%)			

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レスターホールディングス	245	－	－
クロスプラス	124.6	85.3	53,653
農業総合研究所	63.1	－	－
小野建	180.4	220.1	309,240
ＩＤＯＭ	596.3	－	－
シークス	－	251	311,491
内田洋行	－	38.1	128,968
小売業(15.00%)			
パルグループホールディングス	217.8	255.8	863,325
ビックカメラ	119.9	－	－
シュッピン	－	149.6	121,924
コスモス薬品	－	15.7	287,781
西松屋チェーン	622.7	649.3	542,165
サイゼリヤ	－	171.3	406,837
ＶＴホールディングス	－	243.6	105,966
パルコ	332.2	625.8	657,090
その他金融業(1.50%)			
アルヒ	－	80.2	154,946
日立キャピタル	170.1	62.2	148,658
不動産業(0.90%)			
トーセイ	364.3	193.7	182,271
サービス業(11.10%)			
ＬＩＦＵＬＬ	－	752.4	380,714
アイティメディア	314.2	427.1	253,697
カカクコム	299.8	203.3	420,627
ライク	－	175	235,200
バリューコマース	474.1	－	－
イオンファンタジー	37.9	11.7	25,974
インターワークス	375.3	375.3	237,940
トランス・コスモス	268	268	660,084
合計 株数・金額	17,431	12,915	19,911,555
合計 銘柄数<比率>	53銘柄	56銘柄	<94.1%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<　>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組み入れなし。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 12 期

決算日　2018年11月20日

（計算期間：2017年11月21日～2018年11月20日）

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2018年11月20日に第12期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2014年11月20日)	21,839	22.4	628.991832	18.4	95.8	656
9期(2015年11月20日)	27,723	26.9	759.901546	20.8	95.7	571
10期(2016年11月21日)	27,889	0.6	703.954597	△ 7.4	90.8	370
11期(2017年11月20日)	41,132	47.5	896.660111	27.4	89.6	17,198
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.260594	△ 5.7	92.6	25,993

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

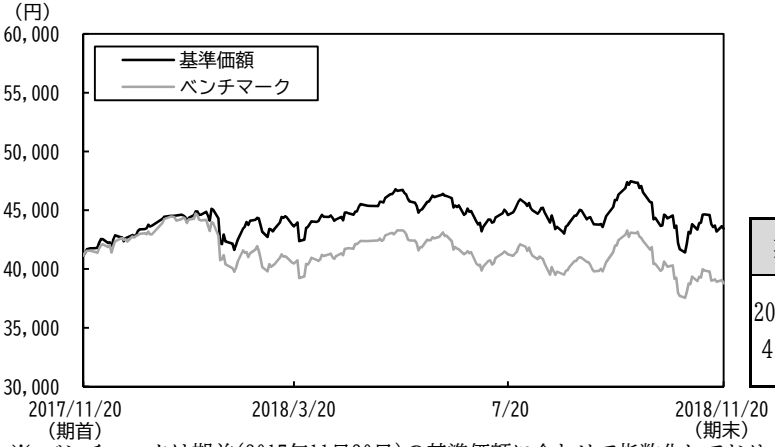
年　月　日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期　首) 2017年11月20日	41,132	－	896.660111	－	89.6
11月末	42,551	3.4	916.086707	2.2	90.8
12月末	43,680	6.2	936.068092	4.4	91.4
2018年 1月末	44,121	7.3	942.436357	5.1	91.2
2月末	44,305	7.7	906.005853	1.0	91.1
3月末	44,049	7.1	892.812158	△ 0.4	91.6
4月末	45,520	10.7	924.103890	3.1	91.3
5月末	45,006	9.4	912.587603	1.8	91.3
6月末	44,930	9.2	903.288021	0.7	91.1
7月末	45,370	10.3	905.781190	1.0	91.4
8月末	44,976	9.3	892.847376	△ 0.4	92.5
9月末	47,464	15.4	939.362516	4.8	91.8
10月末	43,155	4.9	844.683957	△ 5.8	91.6
(期　末) 2018年11月20日	43,442	5.6	845.260594	△ 5.7	92.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ ベンチマーク＝ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は43,442円となり、第12期の騰落率は5.6%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2017/11/20 41,132円	2018/9/28 47,464円	2017/11/20 41,132円	2018/11/20 43,442円

※ ベンチマークは期首(2017年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ5.6%(分配金再投資ベース)上昇しました。

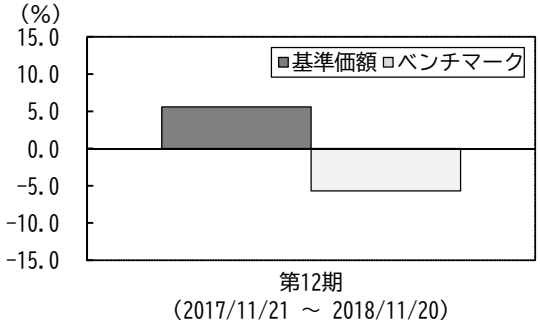
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は5.6%となり、ベンチマークの騰落率の△5.7%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、個別選択効果はプラスに作用した一方、業種効果はマイナス効果となりました。業種単位では情報通信、卸売、銀行などがプラスに、機械、電気ガス、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、米トランプ大統領の政策に関する発言や地政学的リスクに一喜一憂しながらも期半ばまで上昇しましたが、2月の米国雇用統計発表後、米国長期金利やＶＩＸ指数*の上昇を誘発、トランプ大統領の保護主義発言も重なり相場は膠着状態を辿りました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

＊ ＶＩＸ指数とはVolatilityIndexの略で、シカゴオプション取引所がＳ＆Ｐ500種指数のオプション取引の値動きをもとに算出・公表している指数。恐怖指数とも呼ばれ、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされる。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待できるパルグループホールディングス、需要環境のボトムアウトに伴い再成長が期待されるイーグル工業、新興国での人件費上昇に伴う製造ラインの機械化・自動化需要が期待されるＪＵＫＩなどに投資しました。一方で、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、新商材であるＣＲＭ（顧客関係管理）の業績貢献が期待されるバリューコマース、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどの株式を売却しました。日本電子、バリューコマースは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、フジクラは北米、中国とも需要環境に変調の兆しが見え始めたことに加え、品質管理に関わる不適切事案が発生し将来への不透明感が台頭したことが売却の理由です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、日本電子、カプコンなどです。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるＣＲＭ（顧客関係管理）の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、ＣＲＭの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本電子は、電子顕微鏡など計測機器の大手メーカーです。当ファンドでは、複数の新製品投入を契機とした民間企業や新興国などの新規需要拡大に期待し投資を行っています。当期において、複数の分野で需要が拡大、来期以降の業績成長に対する市場期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

カプコンは、家庭用ゲームソフトの大手開発企業です。当ファンドでは、保有する有力なＩＰの価値を最大化する開発戦略に期待し投資を行っています。当期において、新作ゲームタイトルが欧米を含む新規市場で大きくヒット、将来成長への期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、河西工業、エイチワンなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、大型商談の期ズレを背景に業績予想を下方修正したことを受け、高まっていた期待値が剥落し株価は下落したものと考えます。

河西工業は、ドアや天井をはじめとした自動車内装部品のメーカーです。当ファンドでは、顧客基盤の拡大に伴う収益の成長性と安定性の高まりに加え、販売台数の成長が継続する中国での高い収益性とそれを可能にする工場運営能力の高さに注目して投資を行っています。当期において、日産の不正検査問題、北米における主力車種モデルチェンジ前の一時的な生産台数減、貿易戦争による不確実性の高まり等を受け株価は軟調に推移したものと考えます。

エイチワンは、ホンダ向けを主体とするプレス部材メーカーです。当ファンドでは、中国での新規拠点稼働に伴う業容拡大に加え、苦戦の続く北米事業の回復に期待し投資を行っています。当期において、北米、中国での自動車需要減少に伴う先行き懸念が高まったことを受け、株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

11月の日本株式市場は米中貿易摩擦問題の不透明感や世界的な景気減速懸念、iPhone販売不振報道などの投資家心理を下押しする材料が相次ぎましたが、月末にかけ米株式市場の復調に支えられ上昇に転じました。指数自体はプラスとなったものの、懸念を払拭される材料には欠け、引き続き先行きを楽観視できる状況にはありません。東証マザーズ指数が10％を超える大幅な上昇となりましたが、新興株市場が気を吐く状況も相場の膠着状態を示していると考えます。

一方で、明らかに悲観に傾いている産業、業種が増えてきていることも事実です。スマートフォンに代表されるハイテク市場は、高い価格や目新しい新機能の不足、普及の一巡などを受け販売が停滞、悲観的な見方が台頭しています。しかし、個別銘柄を丹念に調査していくことにより、中長期を見据えた成長戦略が着実に進む胎動を感じる企業を見つけることができます。短期志向の資金が集まりやすく、短期的な業績が株価を大きく変動させる点には注意が必要ですが、魅力的な投資機会には積極的に参加していきたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第12期 2017年11月21日～2018年11月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	28円	0.063%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(28)	(0.063)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	28	0.063	
期中の平均基準価額は44,594円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2017年11月21日から2018年11月20日まで）

株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	9,860	14,356,237	4,067	6,207,776
	(123)	(－)	(3,034)	(－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	20,564,013千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	23,250,108千円
(c)売買高比率（a）／（b）	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄　(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パルグループホールディングス	297.3	841,898	2,831	日本電子	1,149	1,301,171	1,132
イーグル工業	392.7	790,143	2,012	バリューコマース	444.4	929,227	2,090
JUKI	650.3	778,770	1,197	フジクラ	1,031	614,895	596
フジクラ	1,031	753,867	731	カプコン	179.5	535,334	2,982
新日鉄住金ソリューションズ	243.5	727,071	2,985	フジミインコーポレーテッド	189.8	473,368	2,494
エレコム	261.9	667,593	2,549	イオンファンタジー	69.5	418,356	6,019
日新電機	600.4	622,023	1,036	トーセイ	215	271,063	1,260
TPR	221.5	588,778	2,658	カカクコム	116.1	267,058	2,300
藤森工業	147.5	552,263	3,744	アイモバイル	165.2	196,245	1,187
エイチワン	321.4	476,192	1,481	日本ピラー工業	116	182,035	1,569

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等　(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況　(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況　(2017年11月21日から2018年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2018年11月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
マルハニチロ	5.9	－	－
建設業(3.20%)			
飛島建設	2,143.6	337.1	511,380
住友電設	5.7	－	－
東洋エンジニアリング	－	328.4	257,794
食料品(0.90%)			
ケンコーマヨネーズ	－	101.3	219,618
繊維製品(－%)			
東洋紡	31.5	－	－
化学(10.60%)			
日油	98	98	367,500
三洋化成工業	93.4	145	798,950
ＤＩＣ	45.4	45.4	159,808
高砂香料工業	－	97.2	358,668
デクセリアルズ	－	32.9	32,340
藤森工業	93	240.5	726,310
信越ポリマー	－	131.6	111,728
ガラス・土石製品(0.90%)			
日本ヒューム	－	242.6	219,310
フジミインコーポレーテッド	189.8	－	－
非鉄金属(1.40%)			
ＤＯＷＡホールディングス	－	94.7	340,920
金属製品(3.20%)			
パイオラックス	－	100.5	262,807
エイチワン	168.2	489.6	512,611
機械(20.50%)			
三浦工業	179.3	175.2	484,953
タクマ	396	548.7	831,829
アマダホールディングス	－	236.2	266,906
日特エンジニアリング	3.5	－	－
日精エー・エス・ビー機械	134.6	204.6	751,905
帝国電機製作所	244.8	262.6	438,804
ＪＵＫＩ	－	650.3	979,351
ＴＰＲ	－	221.5	598,714
イーグル工業	－	392.7	572,949
電気機器(8.40%)			
東洋電機製造	4.8	－	－
日新電機	－	600.4	559,572
エレコム	－	227.3	651,214
フォスター電機	－	54.2	82,167
日本光電工業	209.3	223.2	726,516
日本電子	850	－	－
輸送用機器(4.10%)			
モリタホールディングス	246.4	340.2	721,904
河西工業	140	285.5	268,941
ＴＢＫ	3.4	－	－
その他製品(2.90%)			
前田工繊	251.1	215.8	545,974
トッパン・フォームズ	142.6	142.6	142,029
陸運業(3.40%)			
センコーグループホールディングス	701	965.9	827,776
情報・通信業(12.00%)			
ＮＥＣネッツエスアイ	167.8	328.1	811,063
新日鉄住金ソリューションズ	－	235.1	744,091
三菱総合研究所	46.9	71	268,735
マネーフォワード	24.4	41.2	150,380
ジャストシステム	103.7	103.7	232,391
テレビ朝日ホールディングス	116.3	183.8	404,176
ＤＴＳ	58.1	18.6	76,353
カプコン	151.9	96.2	207,792
卸売業(6.30%)			
ＵＫＣホールディングス	245	240	558,000
クロスプラス	124.6	124.6	99,680
農業総合研究所	－	30.8	113,960
小野建	163.4	220.1	362,504
ＩＤＯＭ	596.3	542.9	270,907
シークス	－	71.1	120,087
小売業(10.50%)			
パルグループホールディングス	－	297.3	921,630
ビックカメラ	119.9	119.9	178,770
西松屋チェーン	415.5	622.7	631,417
パルコ	332.2	625.8	792,262
その他金融業(2.00%)			
日立キャピタル	36.3	170.1	472,537
不動産業(1.10%)			
オープンハウス	26.2	－	－
トーセイ	348.2	266.8	271,335
サービス業(8.50%)			
アイティメディア	314.2	427.1	286,584
カカクコム	267.5	224.8	444,879
バリューコマース	494	125.6	174,835
イオンファンタジー	107.4	54.2	165,310
インターワークス	263.3	375.3	277,722
アイモバイル	165.2	－	－
トランス・コスモス	165.1	268	701,624
合計 株数・金額	11,234	14,116	24,070,288
合計 銘柄数<比率>	48銘柄	57銘柄	<92.6%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）株数・評価額の単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2018年11月20日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2018年11月20日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	24,070,288	91.1
コール・ローン等、その他	2,338,314	8.9
投資信託財産総額	26,408,602	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年11月20日現在）

項目	当期末
(A)資産	26,408,602,271円
コール・ローン等	1,869,297,454
株式(評価額)	24,070,288,800
未収入金	284,885,367
未収配当金	184,130,650
(B)負債	415,446,050
未払金	183,551,567
未払解約金	231,883,386
未払利息	5,121
その他未払費用	5,976
(C)純資産総額(A－B)	25,993,156,221
元本	5,983,373,804
次期繰越損益金	20,009,782,417
(D)受益権総口数	5,983,373,804口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,442円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額 4,181,249,597円
期中追加設定元本額 4,852,479,669円
期中解約元本額 3,050,355,462円

2.期末元本の内訳
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 5,945,891,354円
スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 37,482,450円

■ 損益の状況

当期 （自2017年11月21日 至2018年11月20日）

項目	当期
(A)配当等収益	427,797,174円
受取配当金	430,106,700
その他収益金	4,810
支払利息	△ 2,314,336
(B)有価証券売買損益	517,286,750
売買益	3,264,429,906
売買損	△ 2,747,143,156
(C)信託報酬等	△ 66,290
(D)当期損益金(A＋B＋C)	945,017,634
(E)前期繰越損益金	13,017,145,728
(F)追加信託差損益金	16,540,618,166
(G)解約差損益金	△10,492,999,111
(H)合計(D＋E＋F＋G)	20,009,782,417
次期繰越損益金(H)	20,009,782,417

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。